

《新刊紹介》

種瀬茂著『競争と恐慌』有斐閣, 1986年。

高 木 彰

本書の著者種瀬茂氏は、1986年6月逝去された。その意味では、本書は遺稿集である。とはいえ、単なる論文集ではなく、恐慌論研究にとっては不可欠な主題から構成されているものである。本書は、以下の目次に示されるように10本の論文からなっている。夫々の論文について、これまで数多くの検討がなされており、筆者も幾つかの論文についてコメントしたことがあるのであるが、本書のように恐慌論体系の構築を意図して配列されてみると個々の論文からは読み取り難い理論的含意が明確になっているように思われる。本書は、恐慌論研究において一つの「里程碑」としての意義をもつものといえよう。

- 第1章 競争論の基礎的諸問題
- 第2章 市場価値と社会的需給
- 第3章 一般的利潤率の傾向的低下の法則
- 第4章 諸資本の競争と恐慌との関連
- 第5章 恐慌論と競争論
- 第6章 恐慌論の具体化と競争論—恐慌論における不比例説の検討—
- 第7章 好況期における価格・費用・利潤の変動
- 第8章 競争と信用の第二領域と恐慌論—杉本栄一教授の問題提起を中心に—
- 第9章 市場価格の周期的変動と恐慌
- 第10章 景気循環・恐慌史

本書の編集委員である松石勝彦氏は、本書の構成を、(1)「均衡化競争にかかわる諸問題」を取り扱っている第1~3章、(2)「競争論的恐慌論」を展開する第4~9章、(3)恐慌史を扱っている第10章、という三つの部分に分けている。しかし、第1~9章の部分

は、「社会的需給と市場価格の景気循環過程における法則的変動の解明」という第9章の主題に向けて、いわば方法論的検討と産業循環過程についての検討が行われたものである。第9章の論文は、著者の恐慌の理論的研究の過程で最も早い時期の1956年に執筆されたものである。それは、恐慌の理論的解明は、諸資本の競争、市場価格範疇においてのみ果たされうるとするものであるが、その方法論的基礎をマルクスの「経済学批判体系」プランに立ち返って検討したものが第8章であり、現行『資本論』の第3部第1～3編を「諸資本の競争」論として再構成することによって、市場価格の周期的変動の機構的解明の手掛かりを得ようとしたのが第1, 2, 4, 5章である。これに対して、恐慌の現実的過程の分析を意図したものが第7章であり、第6章はその不比例説的理解に対する所説の批判を意図したものである。

各章の簡単な要約は「あとがき」で示されているので、ここでは、本書にそくして種瀬氏の「競争論的恐慌論」について簡単に紹介することによって「新刊紹介」としたい。

種瀬氏は、恐慌とは不均衡の「暴力的均衡化」であるとされ、この恐慌によって初めて解決せしめられる不均衡とは、「市場における社会的需給関係の間の不均衡」のことであり、その「社会的需給の不均衡」とは「各種生産部門の生産の不比例性の市場における発現の態様」(170頁)であるとされる。この「生産の不比例性」の「一つの指標」は、「市場価格と市場価値(生産価格)の乖離と一致の運動」(170頁)に求めることができる。それ故、種瀬氏の恐慌論は、競争場裡における諸資本の現実的過程としての産業循環過程を、「社会的需給関係」の「不均衡化の過程」と「均衡化の過程」との基本的な二過程において規定し、市場価格が市場価値から「上方への傾向乖離」と「下方への傾向乖離」として運動することにおいて、「景気循環と周期的恐慌」を理論的に把握しようというものである。その際、「社会的需給による市場価格の変動態様」(179頁)を解明することが必要とされるのであるが、種瀬氏は、その理論的前提として『資本論』第3部第10章の市場価値論におけるいわゆる「不明瞭な箇所」を問題にされ、それは「需要供給が不一致の場合における市場価値の規定」を論じたものであるとされる。

然るに、「生産者の相互対立の関係」は「市場価値そのものの上・下への変動」として表わされるのであるが、その場合、「市場価格は不十分である」(30頁)ので、周期的に変動する市場価格に対して、その「重心」を与え、価値実体と関連をもたせる概念が必要とされるのである。かかるものとして、種瀬氏は、「景気循環的市場価値」(55頁)なる概念を

新たに設定されたのである。それは、抽象的に規定される市場価値と、日常的、現実的な市場価格運動とを媒介する一つの範疇としての意味をもつとされるものである。

産業循環の諸局面では、市場価値が直接市場価格を支配しえないのであるが、それに対して一つの媒介環を設定することによって産業循環の運動過程が市場価格変動の機構として解明されるということである。それ故、「景気循環の市場価値」は、再生産の実体に規定されたものとしての合則的な需要供給関係においてみれば、不均衡を前提として設定された概念であるが、日常的、一時的な需要供給関係としては、均衡を表わす概念として規定されるという二面的性格をもつことになるのである。合則的な需要供給関係の変動は、資本蓄積の現実的動態によって惹起されていくのであり、それが市場価格の周期的変動をもたらしていく実体なのである。それ故、そこでの次の問題は、「景気循環の市場価値」がそのような社会的再生産の実体に規定された需要供給関係の合則的な変動の機構の解明に対して如何なる役割を果たすかを明らかにすることであるが、種瀬氏にはそれ以上の展開はみられない。

ところで、市場価格変動の問題としての好況過程とは、「市場価格の市場価値からの上方への乖離」(173頁)の過程として規定されるのであり、この「上方への乖離」とは、「生産のための生産が生産力を無制限に発展させる傾向をもち、供給を増すと同時に他方社会的需要を喚起し、その強調を保持させることによってとるところの市場に発現する資本の運動態様の傾向」のことであり、そのことは、「いわゆる『再生産表式』展開に示される不均衡発展の作用が市場における競争の作用を通じて発現した態様」(173頁)を意味しているとされる。それ故、そこでは、『再生産表式』展開に示される不均衡発展の作用が如何に市場価格の持続的騰貴を惹起するに至るのかが解明されねばならないのであるが、種瀬氏は、再生産表式の理論的性格を次のように理解されているのである。

「『表式』による分析は、いわば資本制生産の構造的分析を示しているのであって、周期的に示される右のような過程を直接に示すものではない」(84頁)。「『表式』分析に示された『不均衡発展』の競争過程における発現たる『一般的利潤率の傾向的低下』の過程も、不均衡な経過を貫いて貫徹する長期的傾向として、いわば理想的平均の長期的経過を示している」(85頁)。

再生産表式が「理想的平均の長期的経過」を示すものとして把握されるということは、資本制生産の固有の「内在的矛盾」もレーニン表式において示された不均衡の姿をとって

現象せしめられるということであり、それ故、再生産表式は、「直接市場における実現困難さを発現してはいない」(84頁)とされるのである。しかし、表式の理論的規定がそのように把握されたことによって、種瀬氏においては「社会的需給関係」を表式に基づいて解明するという研究は行なわれえなかったのである。表式を基礎としてのみ社会的再生産の実体に基づく需給関係が明確にされうるのである。

好況過程における市場価格の持続的騰貴は、「社会的需給の不均衡」＝「生産の不比例性」によってもたらされるのであるが、その「不均衡」＝「不比例性」を惹起する契機は、「固定資本の回転の特殊性」と「資本の有機的構成の高度化」であるとされる。固定資本の生産と流通が蓄積の発展と共に長期化されることになり、「それは第2部門からの需要に対して、供給を遅らせ、その市場価格を上昇せしめる作用を強く示す」ことになるのであり、又、「有機的構成の高度化の作用は第1部門の生産手段にも一層強い需要を、しかも拡大された規模で引き起こす」ことになるのであるが、しかし、「これら夫々の社会的需要の強調の程度は、決して一様ではなく、かくして市場価格の市場価値からの乖離の程度も一定ではない。消費資料と生産財との比例関係は、非常にことなつたものとなる」(174頁)ということである。このような論定から市場価格の不均衡騰貴を結論するためには好況過程の再生産論的考察が不可欠なのである。

次いで、市場価格騰貴、「不均衡累積」の限界は、「一般的利潤率低下に伴なう資本の『絶対的過剰生産』」(176頁)によって画されているとされる。「労働力の価格の騰貴にもとづく利潤の低下、利子率の騰貴による企業者利潤の低下」による利潤削減と、それによって惹起される「資本の遊休化」の発生と共に「社会的需要の突然の収縮」が生じ、それによって「実現の不能」と「市場価格の暴落」が生じることになるということである。しかし、「社会的需給の不均衡」を惹起する契機については、その後、「我々にとって必要なものは固定資本の本質に基づく潜在的な需給不均衡の措定ではなく、右の利潤獲得のための資本の競争に基づく需給不均衡である、ということが結論される」(76頁)とされているのであり、「個々の資本が特別利潤を求めて行なう新技術の採用による再生産と蓄積が、如何なるプロセスをたどって社会的需要供給の不均衡を生み出すのか。この問題の解明は、『一般的利潤率の傾向的低下の法則』の循環過程、恐慌の現実性への具体化にとって、最も重要な理論的基礎を与えるであろう」(76頁)とされるにいたるのである。

かくて、産業循環過程の解明のためには「市場価格および利潤率の循環性騰貴」(74頁)

の起因が資本蓄積そのものの変動に求められねばならないとされたのであり、それは、W. C. ミッチェルの『景気循環』の検討の結果として、次のように結論されることになったのである。

「好況期の資本蓄積が超過需要のもとで、新投資を促進し、商品生産能力を増加させ、ついには最好況段階での過剰在庫、過剰蓄積を生み出すにいたる。そこで費用増大を相殺するほどの販売価格上昇が妨げられ、利潤率低下に導かれるのである」(140～1頁)。

即ち、「労賃・原材料価格の騰貴」と「累積された商品在庫の強制販売」が恐慌発生の契機であるということである。その際、次のように利潤率低下が直ちに恐慌の発生を意味するものではないとされたのである。

「利潤率や利潤量のピークは好況期最終の最好況の段階ではなく、はるかにそれ以前の段階である。好況期後半の段階で利潤率低下が生じているのである」(131頁)。

それは、(市場)利潤率の低下が一定程度進行していく過程において恐慌が発生するということであり、(市場)利潤率の動態との関連において産業循環過程を問題にするに際して、重要な理論的規定でもある。

以上のような種瀬氏の研究の足跡は、好況過程の分析とその終焉を具体的に論じようとした場合、一般的利潤率と市場利潤率の概念的区別の上で市場利潤率の周期的変動の過程を通して如何に一般的利潤率の低下が惹起されるかということとして問題が設定されねばならないということを示しているのである。

最後に「新刊紹介」というジャンルには適切ではないかもしれないが、本書の「あとがき」に記されていることについて、一言指摘しておきたい。種瀬氏の問題意識について、松石氏は、「理想的平均分析である『資本論』を乗り越えた現実的競争の次元で競争による不均衡化プロセスを分析して、競争論的恐慌論を展開することであった」(255頁)とされている。このような把握は、確かに第8章において、「杉本教授は恐慌理論体系構築のためには、マルクスの『経済学批判体系プラン』にそって、『資本論』全三部の対象領域を越えて、資本蓄積の現実的過程の分析に踏み込まなければならないと提起した」(164頁)とされていることからすれば、誤りであるとはいえないであろう。しかし、それは、種瀬氏の従来方法とは相違するものである。

種瀬氏の所説の特徴は、『資本論』第1部、第2部が「資本一般」の範囲内の分析であるのに対して、第3部第1～3編が「諸資本の競争」として規定され、「本質」の具体的な

「現象形態」を「発見し、叙述すること」が課題であるとされることにあったのである。それ故、次のように『『不均衡化の過程』の分析－『市場価格の周期的変動』分析－を内容とする『諸資本の競争』解明の残された分野は、『資本論』第3巻第15章での段階での指示を具体化せしめるものであって、その補完として、同章の段階において解明しようともいえよう」（93頁）とされているのである。「市場価格の周期的変動」の機構的解明は、第15章においてこそ考察されうるといことなのである。少なくとも、種瀬氏の恐慌論を理解するうえで、この間の変化がフォローされておかねばならないものといえよう。

しかも、以上のような結論を補強するために、種瀬氏は、本書の第1章において、『資本論』の第3巻において資本の現実的運動が分析対象とされているとはいえ、その具体的諸形態そのものも抽象から具体へと「上向法」的に展開されていることを問題にされたのである。そのような展開は、第3巻の第1～3編において見ることができるとされ、第1編では「現実的過程での資本の運動が、利潤を生みだすもの」として明らかにされ、第2編では「資本の現実的運動が平均利潤率を生みだし、生産価格を基準にするものである」ことが明らかにされ、次いで、第3編では「一般的利潤率の変動過程が分析され、その傾向的低下が法則として規定される」（6頁）という関係にあるとされているのである。第3巻の第1～3編をかかものとして理解しなければならないのは、「資本相互の間の関連のもとにみた資本の運動は、資本の内的本性を外的に現象として表わすものである」（6頁）という関係が存するために、『資本一般』に関する分析の対象」と「競争に関する分析の対象」との「相互関連」（7頁）を、同じ第3巻の次元において明らかにしておく必要があるためであるとされるのである。

更に、種瀬氏は、当初「プラン」とは相違して『資本論』の第3巻を「諸資本の競争」として展開することの論拠として、費用価格、利潤といった諸範疇が、『経済学批判要綱』と『資本論』とにおいてその取り扱い方が相違していることを問題にされるのである。それらは、『要綱』の段階では、「資本一般」の体系に属していたのであるが、『資本論』の段階では、「競争」編に属するものとされるにいたったということである。種瀬氏は、そのような「競争」の扱い方の変化に『要綱』と『資本論』とにおける方法上の相違が存するとされ、次のように指摘されているのである。

『『要綱』では、現象形態はただちに競争そのものによって生み出されると把え、そこで、費用価格・利潤も競争においてはじめて実現される概念として残されることになっ

た。そこで『要綱』から『資本論』への展開の道が明らかである。『資本論』では、利潤という剰余価値の転化した形態、それを、現象の世界における資本の運動として、それまでの段階と、明らかに、抽象の程度を異にするものとして、扱っている。ここに方法上、重要な前進がある。これによって、現象形態を明確にし、本質との関連のもとに、解明しうることになったからである」(17頁)。

種瀬氏は、利潤概念について、『要綱』では、「総資本の増殖分」として規定されているのであるが、それは、『資本一般』の結論」(15頁)としての規定に他ならないのであり、それ故、そこでの「対象は、『資本論』の第1部・第2部の分析対象とは、その抽象性において異なる」(20頁)とされるのである。これに対して、『資本論』においては、利潤概念は「費用価格の超過分」として規定されているのであり、そこでは、「現実的過程における資本」が、「その当初から分析の対象として登場している」(20頁)とされるのである。即ち、利潤の諸範疇が『経済学批判要綱』では、「本質の規定」において把握され、「資本一般」の体系に属するものとされていたのであるが、「資本に関する諸範疇は競争を通じて実在的なものとなる」という分析方法の深化によって、『資本論』では、「本質の現象形態」としての規定において、第1部や第2部とは「抽象の程度を異にするもの」として把握されるに至ったということである。

以上のように種瀬氏の研究過程の一端が整理されるものとすれば、松石氏のような総括は、そこでは大きな方法論的変更があったことを意味することになるのである。もし、そうであるとすれば、少なくとも、種瀬氏の恐慌論を理解するうえでも、この間の変化がフォローされておかねばならないものといえよう。